















各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和元年 7 月のHP きごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  火災保険、火事以外も安心 日常生活の事故補償も
- (2)  待機児童 3 割減 政令市・23 区 3300 人
- (3)  こもる中高年 家族も悩む 行政・支援団体「まず相談を」
- (4)  大阪の上昇率最大 世界 14 都市 オフィス賃料
- (5)  出生率 遠ざかる目標 出生数最少 2018 年 1.42 3 年連続で低下
- (6)  高齢者向け新運転免許 安全機能付きに誘導 政府方針
- (7)  流通、店舗減に転じる ネット台頭 変革迫る
- (8)  民泊「大阪市一極集中」進む 全国最多 2200 件超す
- (9)  訪日客消費 日本人客並み 大阪 46% 全国トップ
- (10)  かかりつけ医 定額制に 厚労省検討 過剰な診療抑制
- (11)  特殊詐欺
- (12)  営業短縮・検討 小売りの 3 割 2018 年度小売業調査
- (13)  宅配受け取り用バッグ パナソニックなど 再配達減狙う
- (14)  国民年金 免除・猶予が 4 割 昨年度 614 万人、支給減額も

(1) 火災保険、火事以外も安心 日常生活の事故補償も 火災保険、こんなときに使えることも

建物のケース	家財のケース	外出時 (特約)
* 掃除中、壁に物をぶつけて壁が壊れた。	* テレビを倒して画面を割ってしまった。	* 持って行ったカメラを落として壊した。
* 外から石が飛んできて窓ガラスが割れた。	* 戸棚が倒れて、戸棚とテーブルが壊れた。	* ゴルフをプレー中にクラブが木に当たり折れた。
* 自動車に当て逃げされて、塀が壊れた。	* 掃除機を階段から落として壊した。	* 夜道でバッグをひったくられた。

注：損害額が自己負担額を上回る場合に補償
加入プランによって補償範囲は幅広くなります。

(2019 年 6 月 1 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)




各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(2)  待機児童 3 割減 政令市・23 区 3300 人

* 全国の政令指定都市と東京 23 区で、2019 年 4 月に保育所に入れなかった待機児童者数は計約 3300 人。

・ 前年に比べ約 3 割減。

(2019 年 6 月 4 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3)  こもる中高年 家族も悩む


行政・支援団体「まず相談を」

61 万人、若年層より多く / 危険視する風潮を危惧

* 半年以上にわたり自宅にひきこもる中高年(40~64 歳)は、全国で 618,000 人に上ると推計。

* 若年層(15~39 歳)は 541,000 人。

(2019 年 6 月 4 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4)  大阪の上昇率最大 世界 14 都市 オフィス賃料
大型物件開業少なく

* 世界主要都市のオフィスビル賃料の上昇率は、大阪が最大。


・ 4 月時点の賃料は、前回調査時の 2018 年 10 月と比べて 4.2% 上昇。

* 大阪はビル価格の上昇率でも 7.4% と首位。

・ 東京の上昇率はビル価格で 4.3% と 2 位。

(2019 年 6 月 5 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(5)  出生率 遠ざかる目標 出生数最少

2018 年 1.42 3 年連続で低下

* 1 人の女性が生涯に産む子供の数にあたる 2018 年の合計特殊出生率は 1.42 となり、前年から 0.01 ポイント下がりました。低下は 3 年連続。

* 2018 年に生まれた子供の数(出生数)は 918,397 人で、過去最少を更新。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。


- ・前年比では 27,668 人減。
- * 25~39 歳の女性人口は 1 年間で 2.5%減。
- * 第 1 子の出産年齢は 30.7 歳で過去最高水準。
- ※合計特殊出生率 先進国中心に低下
- * 1 人の女性が一生の間に産む子供の平均数。
- ・ 15~49 歳の女性が生んだ子供の数を、それぞれの年齢別の人口で割って合算。
- ・ 現状の人口を維持するには 2.06~2.07 が必要。
- * 世界的にも、出生率は先進国を中心に低下。
- ・ 1950~55 年平均では 5.02 の水準。
- ・ 2000~05 年平均で 2.65 まで低下。
- ・ 発展途上地域は 2.90、先進地域では 1.56。



日本は先進国でも低い傾向

フランス	1.92
スウェーデン	1.85
アメリカ	1.82
イギリス	1.79
ドイツ	1.59
日本	1.44
イタリア	1.34
シンガポール	1.20
韓国	1.17
台湾	1.17

(2019 年 6 月 8 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6)  高齢者向け新運転免許 安全機能付きに誘導 政府方針

選択制、事故抑制に課題

- * 政府は高齢ドライバー専用の新しい運転免許をつくる方針。
- ・ 自動ブレーキなど安全機能がついた車種のみ運転できるようにします。
- * 新免許は取得の義務付けを見送り、選択制を軸に検討する方針。
- * 75 歳以上の高齢ドライバーは、2018 年末時点で 563 万人。
- ・ 2018 年の高齢者による死亡事故は全体の約 15%。
- * 自動車保険の保険料は一般的に高齢になると上がる一方、自動安全ブレーキを搭載した車両では保険料を 9%安くする仕組み。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

*2018年には65歳以上の高齢ドライバーのうち約40万人が免許を自主的に返納。

*海外では高齢ドライバーに運転の時間帯や場所を制限する「限定免許」を導入している国も。

*今の技術では、逆走などの事故は防げず限界も。

(2019年6月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(7) 流通、店舗減に転じる ネット台頭 変革迫る

小売り・外食大手

*日本国内で小売り、外食の店舗数が減少。

*直近の店舗数は118,000弱と、2018年比で1%減少。

*外食は2.4%減で3年ぶりの減少。

・百貨店は1.8%減、11年連続の落ち込み。

・スーパーも0.3%減、コンビニは0.1%増。

*米国での小売りの電子商取引（EC）比率が10%強。

・6%にとどまる日本の電子商取引（EC）比率はさらに高まるとみられ、大きな変化が生じる可能性があります。

(2019年6月12日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(8) 民泊「大阪市一極集中」進む 全国最多 2200件超す

法施行1年 日数制限ない「特区」視野に

*民泊を解禁する住宅宿泊事業法（民泊法）が施行されて1年。

・営業日数に上限を定めていて、収益確保が難しいです。

*規制が緩和される大阪市の「特区民泊」への移行をにらみ、同市に届け出る事業者が多いようです。

・大阪一極集中が進んでいます。

*大阪市は国家戦略特区に指定されており、営業日数に上限のない特区民泊制度も導入。

・民泊法物件とは別に、特区民泊の認定居室も4月末時点で7298室。

*大阪市の場合、宿泊料金は1室1泊1万円が相場。


各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のここと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

大阪市の民泊法物件は全国最多	
京都市	546
大阪市	2,282
堺市	27
神戸市	47
奈良市	31
札幌市	1,780
東京都新宿区	1,050
全国	15,707



注：5/15 時点、届出住宅数、特区民泊は含まず

(2019年6月13日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(9)  訪日客消費 日本人客並み 大阪 46% 全国トップ
体験型、奈良・和歌山にも波及

*2019年版の観光白書は、関西での観光産業がインバウンド（訪日外国人）により支えられている構図を浮き彫りに。

・日本人を合わせた旅行消費に占める外国人の割合は、大阪府が 46.2%と全国でトップ。

・東京都が2位。京都府が3位（29.2%）、奈良県が8位（16.8%）。

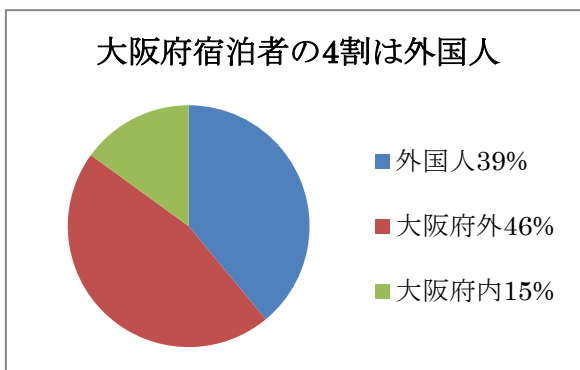
*日本人の旅行消費額で10位に食い込む兵庫県は、外国人消費が8.3%にとどまるなど、関西の中でばらつきも。

*高野山の宿坊が異文化体験の貴重な場として注目。

・2018年には宿坊での外国人宿泊者数が約8万人と、5年で5.5倍に増。

*欧州からの観光客は京都での宿泊が61%と、大阪（29%）の倍以上。


・米国やオーストラリアでも同様の傾向。



注：2018年の延べ宿泊者数。

(2019年6月20日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のここと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(10)  かかりつけ医 定額制に 厚労省検討 過剰な診療抑制
登録以外は上乗せ


- *厚生労働省は、患者が自分のかかりつけ医を任意で登録する制度を検討。
- *1人が医療機関を受診する回数は英国の年5回(2009年)、ドイツの年10回(2015年)に対し、日本は年12.8回(2015年)。
- *患者が登録したかかりつけ医を受診すると、診察料が月ごとで定額に。
 - ・検査や投薬が過剰にならないような診療を促し、全体で医療費の伸びを抑制。
 - ・定期的に診察してもらうことで、病気の予防や早期発見も期待。
- *かかりつけ医がいる医療機関以外を受診する場合は、患者の自己負担を上乗せ。

(2019年6月25日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(11)  特殊詐欺

- *昨年1年間の「特殊詐欺」の被害額は、前年より減ったとはいえ364億円。
- *騙されてしまった件数は、全国で1日当たり40超。

(2019年6月26日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(12)  営業短縮・検討 小売りの3割

2018年度小売業調査 働き方改革・人手不足で

- *日本の小売業で店舗の営業時間を見直す動き。
 - ・1年前と比べて営業時間を「短縮した」(19.2%)「短縮を検討」(8.6%)との回答は計27.8%。前年度よりも4.5ポイント上昇。
- *営業日数についても、「減らした」(12.6%)と「減らす方向で検討」(3.3%)が計15.9%で6.4ポイント増。
- *2018年度に必要な人員が足りなかった企業は54.0%と、3.0ポイント増。
- *電子マネー決済に対応している企業は56.4%と8.5ポイント増。
- *セルフレジの導入も31.6%と5.6ポイント増。
- *小売業全体の総売上高は3.8%増。
 - ・店舗数も1.6%増。
- *通信販売事業の総売上高は8.4%増。

(2019年6月26日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)




各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(13)  宅配受け取り用バッグ パナソニックなど

再配達減狙う

*パナソニックはスタートアップのYper（イーパー）と組み、大型荷物の受け取りができるようバッグと結び付けられる宅配ボックスを7月1日に発売。
*宅配ボックスに入らない荷物はバッグに入れ、不在時の再配達を減らします。
*パナソニックが開発した容量10リットルの宅配ボックスと、イーパーの施錠できるバッグをワイヤでつなげます。

(2019年6月27日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(14)  国民年金 免除・猶予が4割

昨年度614万人、支給減額も 高齢者の貧困 拡大懸念

*国民年金で2018年度に納付の免除や猶予を受けた人は614万人と、加入者全体の42%。

*未納者はなお138万人。

*国民年金は、日本国内に住む20歳以上60歳未満の自営業者やフリーターらが加入。

*2018年度の国民年金加入者は1471万人。

*厚労省は、2019年度の国民年金の支給額を月65,008円と例示。

・40年間保険料を払い続けた満額のケース。

*厚生年金は保険料を労使折半で負担するため、中小企業の経営に配慮し、現状では大企業に絞って強制加入。

*現在、生活保護の対象は160万世帯を超え、約半分が65歳以上。

・生活保護費負担金は年3.8兆円。

(2019年6月28日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

